

雲南市総合戦略マネジメントシート<令和4年度実績の評価>

作成日 令和 5 年 7 月 3 日
 更新日 令和 年 月 日

| | | | |
|-------------|-----------------|---------|---|
| 総合戦略区分 | 定住基盤の整備 | チームリーダー | うんなん暮らし推進課長 金森里志 |
| (プロジェクトチーム) | (定住対策プロジェクトチーム) | 関係課 | 政策推進課、うんなん暮らし推進課、広報広聴課、健康推進課、子ども政策課、商工振興課、農業畜産課、建築住宅課 |

1. 「定住基盤の整備」の基本方針と指標(目標値及び実績値)

| | | | | | | | | |
|--------------------------|---|-----------|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|--------------|
| 総合戦略に定めた基本方針 | 転出者の年代をみると、20歳代・30歳代の流出が多いことから、特に子育て世代(※)に対し、住みたい、住み続けたいと思われる対策を展開します。 (※)これから結婚をしようとする若者から、中学生の子供のいる親までの世代 <<主なポイント>> ◎子育て世代を重点対象にした移住・定住対策 ◎子育てしながら働きやすい環境づくり ◎人口流出が激しい周辺地域への対策 ○多様化する保育ニーズへの対応 ○松江市、出雲市に近く、子育て世代に好まれるような住宅環境の整備 ○住まい、仕事の情報を一体的に管理する体制の整備 | | | | | | | |
| | 成果指標 (KPI) | 単位 | 区分 | R2年度 H27年度 | R3年度 H28年度 | R4年度 H29年度 | R5年度 H30年度 | R6年度 R1年度 |
| A | 人口の社会動態(転入から転出を減じた人数) | 人 | 目標 | 73 | 78 | ▲66 | ▲1 | 33 |
| | | | 実績 | ▲179 | ▲265 | ▲158 | | |
| | 【測定企画】 「島根県の人口移動と推計人口」で把握 | 目標 | ▲152 | ▲97 | ▲43 | 13 | 67 | |
| | | 実績 | ▲92 | ▲164 | ▲338 | ▲304 | ▲298 | |
| B | 20-30代の増加目標人口(社会動態のみ) ※()内は全体の人口増減数(自然動態含む) | 人 | 目標 | 198 | 199 | 199 | 199 | 199 |
| | | | 実績 | ▲107(▲224) | | | | |
| 【測定企画】 第2次雲南市総合計画に基づく目標数 | 目標 | 0 | 49 | 97 | 146 | 194 | | |
| | 実績 | ▲94(▲482) | ▲97(▲526) | ▲212(▲712) | ▲213(▲782) | ▲203(▲764) | | |

2. R4年度事務事業の総括・振り返り

| プロジェクト名 | 取り組んだ事務事業状況 | 総括 |
|------------------------|---|---|
| ① 子育て世代を重点対象にした移住・定住対策 | <<子育てに関する基本事業>> ○待機児童の解消 待機児童なし ○こども園・保育園のサービス拡充状況 ・土曜日の開所時間の延長(18:00→18:30 2か所) ・保育短時間児の延長保育の創設 ○子育てに伴う経済的な負担軽減 ・第3子以降の保育料無料化児童数: 98人(対前年度+1人) ・副食費無償化事業 31,086千円(対前年度▲1,981千円) ・幼稚園等での預かり保育の自己負担額を変更(平日650円→600円、長期休業4時間以上520円→3時間以内450円 3時間を超え4時間以内600円) ・子ども医療費無料化資格者数[年度末]: 0歳～小学6年生 3,118人(対前年度▲127人) 中学1年生～3年生 937人(対前年度▲8人) ・不妊治療費助成件数・助成額: 41件・2,770千円(対前年度23件減・1314千円減) ○その他 ・子育て支援センターの土曜日開所施設 2施設(対前年比1増) | ・保育サービスの保護者ニーズに対応するため、サービスの拡充や経済的負担軽減に関する事業継続を行った。 ・保育サービスについては、要望のある保育園で実施できるよう、体制整備を図る必要がある。 ・その他、子育て支援のニーズ把握を行い、更なる子育てしやすい環境づくりに取り組む必要がある。 |
| | <<住まいに関する基本事業>> ○民間賃貸住宅家賃助成事業 対象者拡充・・・前年度からの継続分: 4件 単身世帯 : 10件 計(転入数) 23人 (対前年度4人増) 子育て世帯 : 7件 ○三世帯同居促進支援事業 7件 41人同居(対前年度4件、23人同居増) ○子育て世帯等宅地購入支援事業、子育て世帯定住促進住宅・特定公共賃貸住宅家賃優遇 ・子育て世帯定住住宅地購入支援事業 活用件数 33件(対前年度▲3件) ・定住促進住宅等の子育て世帯家賃優遇件数 11世帯20人(対前年度4世帯4人増) ○空き家バンク運営 ・空き家バンク新規入居件数: 28件(対前年度▲1件) ・空き家バンク新規登録件数: 38件(対前年度▲14件) | ・住まいに関する支援制度は、申請件数が増加しており、定住につながっている。 ・一方、賃貸物件に対するニーズが高く、空き家活用や民間物件の情報把握等、多様なニーズ環境が求められている。 |
| | <<移住定住>> ○移住相談 ・定住支援員が対応した世帯数: 313世帯 ○体験プログラム 23組(対前年度16組増)うち、移住した件数 6件(対前年度2件増) ○結婚対策 ・セミナー: 若者の交流の場づくりセミナー(3回) ・雲南はぴこ会活動: しまこ閲覧26件、はぴこ会会員成婚数6組、研修会等5回、 | ・定住サイトの充実や情報発信の強化により、体験プログラムの利用者の増加や、定住支援員が対応した移住者が増加した。 ・はぴこ会活動により、毎年成婚に至っているが、自主組織等結婚支援活動団体がコロナ禍以降活動がない状況 |

| | | | |
|---|-------------------|--|---|
| ② | 子育てしながら働きやすい環境づくり | <p>《仕事、移住定住に関する基本事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○企業誘致や地場企業の設備投資、起業に関する実績 <ul style="list-style-type: none"> ・市外からの企業立地認定件数:0件 増加雇用者数:0人 ・地場企業の企業立地認定件数:2件 増加雇用者数:56人 ・ソフト産業(内専門系事務職場、インターネット付随サービス業等)の誘致数:0件 ・市内における起業件数:27件(比前年度3件増) ○情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ・移住定住サイト「ほっこり雲南」…市内事業所のPRデータを掲載 ・雲南市商工業ポータルサイト「あ〜がね。雲南」…市内事業所の情報発信 ○子連れオフィス <ul style="list-style-type: none"> ・LIFULL FaM雲南の「子育てしながら働きやすいまち」のモデルとして子育て世代へPR ○地域商業等支援事業補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・改装費補助件数 7件(R3 6件) ・移動販売件数 0件(R3 4件) | <ul style="list-style-type: none"> ・地場企業の企業立地認定等により、雇用者の増加につながった。また、起業件数が増えた。 ・事業所の情報を定住サイトや「あ〜がね。雲南」へ掲載し、情報発信しているが、企業の情報量が少ない。 |
| ③ | 人口流出が激しい周辺地域への対策 | <p>《周辺地域対策に関する基本事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ・民間の移住スカウトサービス「SMOUT」…地元企業の求人情報、地域イベント、市役所職員採用情報等掲載 ○特定地域づくり協同組合 <ul style="list-style-type: none"> ・R4. 4月設立 5事業所の組合員登録、1名採用 | <ul style="list-style-type: none"> ・特定地域づくり協同組合が設立されたが、応募申込が少なく、担い手の人材確保が困難な状況。 ・地域おこし協力隊や協同組合への就労につながるよう、積極的な情報発信の検討が必要。 |

3. 今後の主な課題と方向性

| プロジェクト | 今後の主な課題 (R5~6年度) ・方向性 (R6年度取組方針) |
|---------------------------|--|
| ① 子育て世代を重点対象にした移住・定住対策 | <p>《子育てに関する基本事業》</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○預かりサービスの充実に関する事業 <ul style="list-style-type: none"> ・保育所開所時間の延長及び放課後預かりサービスの充実 ・保育士の確保と処遇改善 ○経済的支援に関する事業 <ul style="list-style-type: none"> ・認知度の向上 ・市民ライター(特に子育て世代)等による情報発信 ○子育て相談の充実に関する事業 <ul style="list-style-type: none"> ・保護者ニーズの把握と連携による民間活力の活用 ・木次子育て支援センターの移転・新設 ○子育てに関するサービスのより一層の向上と、広報活動の強化 <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶保育所へ事務職員の配置により保育士の業務軽減を図る(委託園/継続事業)。 ▶看護師の配置により保育サービスを向上する(委託園/継続事業)。 ▶市民ライター(特に子育て世代)の育成により市民目線での情報発信体制を強化する。 ▶保護者ニーズの把握及び民間活力との連携促進に向けた検討・協議を進める。 ▶情報発信をさらに強化し、子育て世代を中心とした移住定住人口・関係人口の拡大に努める。 <hr/> <p>《住まいに関する基本事業》</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○住宅建設等に関する事業 <ul style="list-style-type: none"> ・断熱や耐震加工などの持続可能となる住まいへの補助制度の検討 ・関係事業所との連携 ・生活(学校・買い物等)の利便性の良い地域の土地 ○賃貸住宅等に関する事業 <ul style="list-style-type: none"> ・公営住宅の空き部屋の活用 ・多様なニーズに対応した住宅整備 ○空き家に関する事業 <ul style="list-style-type: none"> ・地域との連携した、空き家対策 ・民間への委託も含めた持続可能な運営体制の整備 <p>※二拠点・多拠点居住ニーズへの対応</p> <p>【方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶民間事業所との連携(情報提供等) ▶助成の対象要件拡充の検討 ▶宅地造成の計画的実施及び体制強化 ▶市営(定住促進住宅)の空き部屋活用(民間事業者との連携・活用) ▶総合的な空き家対策(地域との連携・土地利用の検討)を進める。 ▶地域や民間事業者と連携し、空き家の多様かつ有効的な活用を進める。 ▶多拠点居住等、多様な住まいのニーズに対応した住環境整備を図る。 |

| | | |
|---|-------------------|--|
| ② | 子育てしながら働きやすい環境づくり | <<仕事、移住定住に関する基本事業>> 【課題】 ○企業及び店舗等の立地に関する事業 ・多種多様な働き場の確保、雇用増に向けた基盤整備 ・新たな職種・職場の創出による、多様化する働き方への対応 ・事務所や店舗等に活用できる遊休施設、資源の見える化 ○就労マッチングに関する事業 ・関係人口や移住者予備軍が多く登録する民間サービスの積極的な活用。 ・「テレワーク」「複業、兼業」「多拠点居住」等新たな働き方への対応。 ・若者や子育て世代が働きやすい環境の整備 【方針】 ▶ 地場企業の成長促進と市外からの企業誘致について積極的に取り組む。 ▶ 神原企業団地整備事業は、第2期B工区の造成工事に着手し早期の分譲開始を目指す。 ▶ 商業機能の維持及び活性化のため施設整備・改修助成等を行い経営基盤の強化、創業、事業承継の促進を図る。 ▶ 空き家バンク物件及び市営遊休資産の柔軟かつ有効的な活用を進める。 ▶ 民間による移住スカウトサービス「SMOUT」等を活用し、ターゲット層との接点づくり及び就労マッチングの機会を創出する。 ▶ 専門業者へ誘致支援業務を委託しながら、若者に人気のあるソフト産業企業とのマッチングや視察の受け入れなどの誘致活動を行っていく。 ▶ 専門業者へテレワーク推進業務を委託しながら、視察受入やワーケーションプログラムの提供などに取組み、都市部からの企業誘致や人の移住・滞在を促進する。 ▶ 新たな働き方の実装に向けたモデルづくりを進める。 ▶ 遊休施設のオフィス活用支援により、多様な働く場を創出する。 |
|---|-------------------|--|

4. 分野の取組方針と成果指標

| プロジェクト名 | 総合戦略(R2~R6年度)に定めた取組方針 | | | | | | | | |
|-----------------------------|--|---|---|------------------------|--|-----------|-------|-------|------|
| | 目的(対象・意図) | | | | | | | | |
| PJ① 子育て世代を重点対象にした移住・定住対策 | [取組方針] 転出者の年代をみると、20歳代・30歳代の流出が多いことから、特に子育て世代に対し、住みたい、住み続けたいと思われる対策を展開する。 | | | | | | | | |
| | 対象 | 子育て世代の保護者・子どもを産み育てたい人 | 意図 | 安心して子どもを産み、育てることができる。 | | | | | |
| | 対象 | 子育て世代の住まいを求める人 | 意図 | ニーズに応じた住まいを確保することができる。 | | | | | |
| | 成果指標(KPI) | | 単位 | 区分 | R2年度 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R6年度 |
| | | | | | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R1年度 |
| | A | 子育て支援に関する行政サービスが整っていると感じる保護者の割合 | % | 目標 | 76.0 | 77.0 | 78.0 | 79.0 | 80.0 |
| | | 実績 | | 83.3 | 83.3 | 79.2 | | | |
| | 【測定企画】 市民アンケートで把握 | | | 目標 | | | | 67.0 | 70.0 |
| | | | | 実績 | | | | 75.0 | 76.4 |
| | 基本事業 | | 対象/意図 | 活動指標 | | 基本事業の取組方針 | | | |
| ① | (子育て) 預かりサービスの充実に関する事業 | 【対象】 市内及び市外からの転入を考える子どもの保護者 【意図】 多様な生活様様のニーズに対応する | a) 18:00以降も子どもを預かる保育所・児童クラブ数 b) 年度当初待機児童数 [4月1日基準] c) 年度途中待機児童数 [10月1日基準] d) 保育士確保対策事業利用件数 | | 子育てに係る切れ目ないきめ細やかなサービスの提供に努め、安心して子どもを産み育てることができる環境をつくる | | | | |
| ② | (子育て) 経済的支援に関する事業 | 【対象】 市内及び市外からの転入を考える子どもの保護者 【意図】 子育てに係る経済的負担を軽減する | e) 保育所等3才以上児副食費無償化事業該当者数 f) 子ども医療費助成事業該当者数 | | 経済的負担の軽減を図り、子育てしやすい環境のPRにより移住定住に繋げる | | | | |
| ③ | (子育て) 子育て相談の充実に関する事業 | 【対象】 市内及び市外からの転入を考える子どもの保護者 【意図】 子育てに係る悩みが相談できる | g) 子育てに関する相談件数 <子ども家庭支援センターへの相談件数> | | 子育てに関する相談体制の充実により子育てしやすい環境をPRし移住定住に繋げる | | | | |
| ④ | (住まい) 住宅建設等に関する事業 | 【対象】 市内及び市外からの転入を考える子育て世代 【意図】 子育て世代が好む住宅環境を整備する | h) 新設住宅建設戸数 i) 土地開発公社の新規分譲区数 j) 子育て世帯定住宅地購入支援事業利用件数 | | 子育て世代の市内転居による転出抑制と移住希望者の住まいの確保取得に係る支援の充実と良質な住宅地の供給を図り、移住定住に繋げる | | | | |
| ⑤ | (住まい) 賃貸住宅等に関する事業 | 【対象】 市内及び市外からの転入を考える子育て世代 【意図】 賃貸住宅を活用し住まいの確保を支援する | k) 定住促進住宅、特定公共賃貸住宅の子育て世帯減額の実施世帯数・人数 l) 子育て世代への民間賃貸住宅家賃助成の実施世帯数・人数 | | 市営住宅や民間賃貸住宅等、賃貸住宅の確保に関する支援の充実を図り、移住定住に繋げる | | | | |

| | | | | |
|--|---------------------------|--|---|---|
| ⑥ | (住まい) 空き家バンクに関する事業 | 【対象】 市内及び市外からの転入を 考える子育て世代 【意図】 空き家を活用し住まいの確 保を支援する | m) 子育て世代の空き家バンク物 件の新規入居世帯数 | 空き家の確保に関する支援の充実を図り、移住定住に繋げ る |
| プロジェクト名 総合戦略(R2～R6年度)に定めた取組方針 目的(対象・意図) | | | | |
| PJ② 子育てしながら 働きやすい環 境づくり | | | | |
| 対象 市内で就労を希望する子育て世代 | | 意図 市内で働くことができる。 | | |
| 成果指標(KPI) | | | | |
| A 子育てしながら働きやすいと感じる保護者の割合 | | 単位 | 区分 | R2年度 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 H27年度 H28年度 H29年度 H30年度 R1年度 |
| 【測定企画】 市民アンケートで把握 | | % | 目標 実績 | 65.0 67.0 69.0 71.0 73.0 69.8 73.3 65.3 |
| 基本事業 | | 対象/意図 | | 活動指標 |
| ① | 企業及び店舗等の立地に関する事業 | 【対象】 就労を希望する子育て世代 【意図】 雲南市で働くことができる | a)市外からの企業立地増加雇 用者数・企業立地認定件数 b)地場企業の企業立地増加雇 用者数・企業立地認定件数 c)ソフト産業(内専門系事務職 場・インターネット付随サービ ス業等の業務を行う職場)の誘 致数 d)起業件数(地域商業等支援 事業補助金による開業件数で カウント) | 地場企業等の成長促進と企業 団地の整備や魅力的な立地 環境の提供を通して、事業 拠点の新設・増設を推進す る。 |
| ② | 就労マッチングに関する事業 | 【対象】 就労を希望する子育て世 代 【意図】 雲南市で働くことができる | e) 雇用・定住支援スタッフが 対応した子育て世代の定住世 帯数・人数 f) 上記e)のうち市外からU ターンした世帯数・人数 g) 特定地域づくり事業協 同組合の雇用者数 | 雇用と定住の支援を一体的 に行い、就労マッチングを 図ることにより、子育て世 代の流出を防止し移住希 望者の就業要望に対応す る |
| プロジェクト名 総合戦略(R2～R6年度)に定めた取組方針 目的(対象・意図) | | | | |
| PJ③ 人口流出が激 しい周辺地 域への対策 | | | | |
| [取組方針] 定住施策を推進することにより、一方で市内中心部への人口集中が懸念される。周辺地域の集落機能維持に向けた支援施策を展開する。 | | | | |
| 対象 周辺部に住みたい人 | | 意図 周辺地域への移住・定住を誘導し、集落機能を維持する。 | | |
| 成果指標(KPI) | | | | |
| A 全域が都市計画区域外の地域自主組織の人口の社会動態 | | 単位 | 区分 | R2年度 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 H27年度 H28年度 H29年度 H30年度 R1年度 |
| 【測定企画】周辺地域対策として行う事業が周辺地域に効果的な影響をもたらしているかどうか判断するため、都市計画区域外の地域自主組織の社会動態を調査することにより把握する。 | | 人 | 目標 実績 | 16 17 18 19 19 ▲28 ▲64 ▲40 |
| B 全域が都市計画区域外の地域自主組織の増加人口 | | 人 | 目標 実績 | 43 43 43 43 43 ▲262 ▲180 ▲164 |
| 【測定企画】周辺地域対策として行う事業が周辺地域に効果的な影響をもたらしているかどうか判断するため、都市計画区域外の地域自主組織の人口動態を調査することにより把握する。 | | 人 | 目標 実績 | ▲91 ▲234 |
| 基本事業 | | | | |
| ① | 特定地域づくり事業協 同組合設立に関する事業 | 【対象】 就労を希望する子育て世代 【意図】 「仕事」「住まい」に関する 情報を一体的に管理し、就 労希望者の雇用と派遣を行 う | a) 都市計画区域外への人材 派遣数 (自主組織の場合は全域が 都市計画区域外の派遣数) | 「田舎暮らし」を求めるU ターン者、周辺部に住み ながら就労を希望する 市民を雇用し、周辺地 域で必要な人材を派 遣する |
| ② | 周辺地域へ配慮した事業 | 【対象】 周辺地域で居住したいと 思う市内及び市外からの 転入を考慮する子育て 世代 【意図】 周辺地域に定住する | b) 周辺地域へ配慮した助 成事業の活用件数 c) 遊休市営資産の有効 活用件数 | 既存の事業を周辺部に 配慮した制度設計に見 直し、周辺地域への 移住定住へ誘導する |